

〔資料〕

看護実践研究の可能性と意義 その1

黒江 ゆり子 北山 三津子

Significance and Possibility of Nursing Practice Research Part1

Yuriko Kuroe and Mitsuko Kitayama

I. はじめに

看護学においては、量的研究や質的研究、あるいは混合型研究などの多様な研究が可能である。そして、看護実践の質向上が第一義的であるときには、実践改革の視点をもった看護実践研究をすすめることができる。看護実践研究に重要なことは、保健医療福祉利用者中心の視点で看護実践を考えることであり、また、その研究的取組みを継続することのできる組織体制の変革という方向性と看護実践改革者としての認識をもった人材の育成という方向性を同時に有していることである。

本学は平成12年の開学時から看護実践の改革に向けて機能することのできる人材育成を目指している。それは、看護学科においても、また看護学研究科においても共通した理念となっており、本学の教育内容に広く深く反映されている。開学から13年、大学院開設から9年を経過した現時点において、私たちは看護実践に基盤をおく研究を追究し、実践し、その成果の確認を積み重ねてきたことを基盤とし、このような方向性をもつ研究の重要性和看護学における意義を認識するに至っている。そこで、地域基礎看護学領域における筆者らの経験にもとづき、看護実践に基盤をおく看護実践研究の基本的な考え方と方法を確認するとともに、その意義と今後の課題について検討する機会としたいと思う。

II. 看護実践研究の基本的考え方とプロセス

1. 看護実践研究の基本的な考え方

1) 看護実践研究とは

私たちが実績を重ねてきた看護実践研究は、看護実践

を基盤とした看護学研究方法の一つである。この研究方は、看護実践現場において、その現場で看護を実践している看護職者が、自施設あるいは自部署の実践上の課題を明確にして、その課題を解決するための方策を考案し、方策に取組み、その成果を明確にするものである。同時に、現場の看護職者によるチームでの協働的取組みを経て組織的取組みとなることを目指している。これにより、今後どのような取組みが可能で、かつ継続的に効果が得られるかを明確にすることができ、実践に対する看護職者の認識は一層深く広いものとなる。

2) 看護事象の特性をふまえた看護実践研究の重要点

(1) 保健医療福祉利用者ニーズに立脚した看護実践上の課題に目を向ける

看護事象の特性の一つは、利用者ニーズを中核として実践が構成されることである。そのため、看護実践研究における重要点の第一は、自施設の課題あるいは自部署の課題を明確にする場合に、自施設・自部署の利用者ニーズをふまえて考える視点をもつことである。看護学は、実践を基盤に構築される学問であり、利用者ニーズを明確にすることは最も基本的なことであることを考えれば、その基本に立ち戻ることであるとも言える。また、各施設はそれぞれの設立趣旨のもとで活動が行われていることから、利用者ニーズを明確に把握するためには、自施設の理念あるいは社会的使命が何であるか、組織運営体制はどのようなものであるか、および利用者の動向等についての綿密な分析の上に把握することが重要となる。

(2) 実践改革を目指す継続的かつ発展的な取組みを創生する

看護事象は利用者ニーズを中核とすることから、継続的かつ発展的な質向上が必然となる。そのため、第二の重要点は、看護実践研究として取り組む活動は、発展的に継続されることが期待されていることである。看護学における研究の必要性は、それらの研究を行うことによって、あるいは研究から得られる知見によって、看護実践の質が向上することにある。研究そのものの目的は学問体系によって異なるであろうが、実践科学における研究は、その実践における質の向上や質の探求を目指している。そのように考えると、研究的に取り組んだ看護実践を継続することができる環境を創り出すことは極めて重要であり、そこには長期的視野と時間が必要となる。

看護実践の現場において個人の研究が発展的に継続されることは、それほど多くはないであろう。それは、多くの研究が研究者個人の興味や関心に大きく帰属するためであり、自施設の課題をふまえて取り組む探究とは少し異なっているためである。研究者自身の興味・関心は重要であるが、実践改革を目的とする研究においてはさらなる視点が必要となる。それは、利用者ニーズを基盤とした自施設・自部署の課題に基づき、実践者かつ研究者がチームの実践者と協働して取り組むという視点である。すなわち、利用者ニーズを基盤とした自施設・自部署の課題の明確化は、実践者であり研究者であるチームによって共有される必要があり、課題に対応する方法の考案も、実践者かつ研究者チームとして考案することが重要になる。これらによって、看護実践研究は、個人の研究者による取り組みではなく、自施設・自部署に拡がりをもつものとなる。

2. 看護実践研究のプロセス

それでは、具体的にどのようなプロセスで研究をすすめることができるのかを筆者らの経験から説明しようと思う。看護実践研究のプロセスは大きく3つの段階に分けて考えることができる。第1段階は、自施設・自部署の実態を把握し（現状分析）、看護実践上の課題を焦点化する段階である。焦点化された看護実践上の課題の明確化を図り、看護実践を改革するための方法を考案する。この段階では研究計画書の作成および倫理審査の受審が含まれる。第2段階は、考案した研究方法を実施する段

階であり、取組み内容とその結果を詳細に記述する。第3段階は、考案した研究方法の実施による成果を把握し、今後の課題を明確にする段階である。ここでは、研究の全プロセスを報告書あるいは論文として著すことが含まれる。第3の段階で今後の課題を明確にすることは、看護実践はどのような状況においても継続するものであり、看護実践の改革には終焉がないことを意味している。看護実践改革は試行錯誤を繰り返しながら続いていくことに意味があると考えられる。第1段階から第3段階まで、具体的な進め方は次のようである。

1) 第1段階：自施設・自部署の実態の把握および看護実践上の課題についての焦点化

看護実践研究は、研究者自らが所属している施設あるいは部署の実態を多側面（各種データ）から確認することから出発する。この現状分析からすでに保健医療福祉利用者中心の視点が求められる。自施設・自部署の現状を明らかにしていくが、これは容易なようではなかなか困難である。自施設・自部署のことは、そこに所属している自分達は知っているように感じていることが多いためである。しかしながら、自施設・自部署にどのくらいの人数の専門職者がおり、どのような利用者の傾向があり、どのような実践活動を日々行っていて、実践活動のための組織運営構造がどのようになっているのか等についてよく知らないことも多い。そのため、自施設・自部署に所属している自分達が知っているはずの現状を利用可能な各種データを用いながら詳細に把握し、取り組むべき課題を焦点化するのである。

看護実践課題が焦点化された時点で、それらの課題を明確に把握し、解決し、質の高い実践を導くための方策を考案する。自施設・自部署で取り組むべき方策を「考案する」ことは重要である。それは、自施設・自部署に必要な取組み方法は、他施設における取組み方法そのものが効果的であることはほとんどないであろうし、他施設の取組みを参考にすることはあっても、そのままを活用することはできないことが多いためである。それゆえ、自施設あるいは自部署で実践できる具体的な方法を自ら考えることが求められる。プロセスは以下のように進められる。

■プロセス1-1：自施設・自部署の実態について、各種データにもとづき分析することでの確に把握する（現状

分析)。現状分析の結果にもとづき、自施設・自部署の看護実践における課題の焦点化を試みる。

■プロセス1-2：焦点化された看護実践課題について、同業他施設の状況を確認する。

焦点化された課題について同業他施設はどのような状況であるのかについて、他施設の看護職者に相談し情報を収集すると同時に体系的に文献を調べることによって、看護実践研究の実施者は自施設・自部署の課題について一層明確に考えることができ、かつ捉えることができる。また、ここでいう同業他施設とは、同様な規模あるいは同様の設立趣旨をもった施設を意味する。

■プロセス1-3：焦点化された看護実践課題を解決・探究するための研究計画を策定する。

取り組む目的を明らかにし、取り組む方法を考案する。研究計画の策定は、研究に求められる倫理原則にもとづき行われる。

2) 第2段階：研究計画に基づく取組みの実施と結果の把握

研究計画にもとづいて取組みを実施し、結果を把握する。取組み内容と結果については、詳細な記述をすすめる。さらに、看護実践研究の実施者は、この取組みを自施設における自分たちの立場において自らが中核となって進めながら、自施設全体の組織的な取組みへと広げていく。

■プロセス2-1：自施設・自部署の改善に向けて考案・開発した方法を実施し、結果の確認を通して、一層効果的な方法に発展させる。

■プロセス2-2：考案・開発した取組み方法を組織的な取組みに発展させる。

看護ケアに関わる人々が広く研究に参加・協力し、率直に話をしてくれるように働きかける。そのため、看護実践課題に関する自分たちの認識を多くの組織メンバーに伝え、組織メンバーと協働して効果的な課題解決に向けて取り組む。

3) 第3段階：取組みの成果の把握および看護のあり方の検討

取組みの成果を把握し、どのような看護実践を継続する必要があるかを明確にするとともに看護のあり方を熟考する。看護実践研究の実施者は取組み成果をふまえて熟考することで、看護の在り方について深くかつ広い洞

察に到達するとともに、看護実践に関する新たな提言が可能となる。

■プロセス3-1：看護実践課題の解決・探究のための一連の取組み結果を確認し、成果を明確にする。

研究計画にもとづき実施した取組みの成果を把握する。これには、どのような看護実践が提供されるようになったか、看護職者はどのような認識のもとで実践活動を行っているのかなどを把握するとともに、取組みに関わった人々あるいは取組みによってケア提供を受けた人々の意見を把握すること等が含まれる。利用者ニーズに即した実践になっているかを確認することが求められる。

■プロセス3-2：研究成果をふまえ、今後の課題を明確にし、将来的な対応を含めて報告書等にまとめる。さらに、看護のあり方についての洞察を深め、看護実践に関する新たな提言を行う。

視点として必要なのは、看護実践研究として取り組んだ活動を組織的かつ継続的な実践活動にするには、どのようにあればよいかという視点である。さらに、成果を踏まえて考えられる本取組みの意義・意味を見極める。

Ⅲ. 大学院教育における看護実践研究の実際

看護実践研究の実際として、本学大学院博士前期課程の地域基礎看護学領域において取組まれた研究から紹介する。

1. 訪問看護への移行の充実を目指した研究

訪問看護ステーションの看護師の立場として、同系列の病院からの訪問看護の依頼が少なく、自施設の入院患者の訪問看護依頼が施設外から連絡が来ることに焦点をあて、病棟看護から訪問看護に繋げる方策の構築を目指した研究である。

この研究は、まず、入院患者がどのような状況にある場合に訪問看護に繋げる必要があるかを明確にするために、自施設の退院時スクリーニングシートを作成し、当該スクリーニングシートを用いて、訪問看護を受けている利用者がどのような状況にあるのかを明らかにしながら、Ver.1からVer.6まで、スクリーニングシートの改善を図ったものである。同時に研究者は、訪問看護師として病棟訪問を開始し、病棟看護師に自ら声をかけることを続けたところ、次第に入院患者の在宅療養について相

談を受けるようになっていった。

スクリーニングシートが作成された時点で、自施設全体で共有することによって、当該スクリーニングシートを用いながら病棟看護師から訪問看護師に看護ケアが繋がる体制が構築されるようになった。同時に、社会的支援等の退院支援に必要な知識に関わる学習会を開催し、退院後の療養生活に目を向けて、入院中の看護を実践できる人材育成を継続的に実施することとなった。

病棟看護師および訪問看護師が連携をとりながら、退院後の生活という視野をもった入院中のケアを発展的に可能にしたものである。その成果把握は、退院して在宅療養を続ける本人と家族への聞き取りを含めて行っている。家族はそれぞれが異なる思いを抱いており、障害のために麻痺を伴う父親の現実をなかなか見ることができなかった娘が、在宅療養ができるようになったプロセスを経ることで、父親への新たな思いを持つことができたなどの意見は重要な意味をもたらしている（加藤, 2013）。研究の概要を示すと表1のようである。

2. 地域健康危機における住民ニーズへの保健師の支援に関する研究

保健所保健師として健康危機に対するには、平常時からどのような取組みや準備をしておくべきかを、自然災害発生を例にして具体的に明らかにすることを目指した

研究である。研究を進めるにあたっては、災害発生時における地域住民ニーズを基点として考えている。保健師としての活動実績と、人工呼吸器装着中の在宅療養患者への援助実績から、災害発生時の一般住民および在宅療養患者の援助ニーズを明らかにしている。さらに、保健所管内市町村の災害対策に関する現状把握および被災時に備えた住民や市町村職員などへの普及啓発を通じ、必要な支援を検討した。その結果、被災地住民の援助ニーズは、身体面・精神面・生活面・総合的な援助ニーズに分類され、災害等により引き起こされた独自の健康問題もあるが、日々の生活状況を反映している課題もみられた。

また、在宅要援助者の予測された援助ニーズは、人工呼吸器の内蔵バッテリーの持続時間内に早急に入院受け入れ先が確保され搬送されること、入院にむけての緊急連絡を円滑にしたい等であった。さらに、住民・市町村職員等への普及啓発の結果、地域には慢性疾患療養者が少なくないにも関わらず、保健師等の参加者は、健康危機管理を自分たちの問題として捉えることができていないことを課題とし、要援助者対策の必要性や日々の活動での地域の実態把握の必要性を認識していた。

これらより、地域健康危機時の住民ニーズは、管轄地域の住民の状況を把握することにより予測可能であるこ

表1 看護実践研究の実例1

研究課題	併設病院から訪問看護ステーションへの移行に関する支援の開発
研究者の立場等	訪問看護ステーション看護師、取り組み期間：3年間
研究の背景：看護実践上の課題の焦点化	1.入院患者のうちで退院後に訪問看護が必要となる患者が把握されていない 2.在宅療養に向けた退院支援が十分でなく、また支援内容が明らかでない。 3.入院から退院までの支援の流れが明確にされていない。
研究目的	1.併設病院入院患者で訪問看護が必要な患者を早期に把握し、訪問看護につながる方法を明らかにする。 2.在宅療養に向けた支援内容の明確化、併設病院での退院支援の流れの確立、支援体制の変革の検討を目的とする。
研究方法	1.病棟訪問による訪問看護を必要とする患者の把握 2.退院支援に関わるスクリーニングシートの提案と活用の促進 3.在宅療養に向けた退院支援と患者・家族からの評価に関するデータ収集・分析 4.病棟と訪問看護ステーションの連携に関する病院体制変革への働きかけ
研究成果	自施設で活用できる退院支援スクリーニングシートの作成と共有 患者・家族が退院準備に要望することの内容の把握と共有 訪問看護導入患者の退院支援のながれの構築と自施設全体での共有 病棟訪問を続けることで在宅療養についての相談を受けるようになったこと
研究協力者	患者・家族、病棟看護師、訪問看護師、病棟師長、医師、施設長
考察の焦点	在宅療養に向けた必要な支援 退院支援の流れの確立と退院支援体制の変革

と、保健師には、具体的な災害準備の取組みの推進、平常時からの要援助者の把握と個別の療養状況に応じた準備および関係機関との連携、住民同士の支えあい機能の強化等の役割があること、保健所保健師には、管内市町村の準備状況に応じた働きかけ、他職種への災害時の保健活動に関する理解の促進等の役割があることが明らかにされた（篠田, 2013）。研究の概要を示すと表2のようである。

IV. 考察

1. 看護実践研究の意義

筆者らが地域基礎看護学領域において実績を重ねてきた看護実践研究は、外部の第三者が客観的に事象をとらえて研究を行うものではなく、内部の第一者が事象を客観的かつ主観的な見方で捉えるあるいは外的かつ内的な見方から捉える複眼的アプローチと言えるであろう。看護実践研究を実施することによって、研究者は自施設・自部署の現状をそれまで以上に把握することができ、看護実践上の課題を捉えることができる。その場合、実践者である研究者は利用者ニーズに立ち戻ることから、これまで気づかなかったニーズに直面することもある。

このような研究プロセスは、研究者自身の実践者としての内省を導き、看護とは何かあるいは看護の社会的使命は何かという問いに研究者自身があらためて積極的に

アプローチする機会となる。また、課題解決のために考案した実践活動を試行錯誤的に繰り返すことによって、自施設・自部署の環境において最適の取組み方法を見出す機会が得られる。看護実践研究の開始時点においては、研究者個人が取組み始めることもあるが、看護チームおよび組織メンバーなどの実践者が参加することによって、その取組みは組織的かつ継続的な取組みとなり、当該施設・部署において不可欠な取組みの一つともなる。それは、研究者自身のみならず、取組みに参加する多くの実践者の認識が変化することを意味している。

実践現場で行う研究の重要性について、S.Kemmisらは次のように指摘している。まず、実践について、「実践的理性は、目的と手段を両方とも不確定なものとして扱うが、しかしながら、実践は客観的あるいは外的に与えられるおよび主観的あるいは内的に理解されて解釈される側面の両方をもつものと理解することができる」とし、「実践的研究は、当事者を社会的変容にかかわる共同的過程に従事させると同時に、その過程を通して、彼らが変容過程について学び、その従事の在り方を変えていくという意味で再帰的である。この見解に基づく研究は、研究の意味や目的について、「開放的」立場をとる。ここでは、共同参加者たちは、自分たちの実践をやり直したり改善しながら、歪曲、混乱、矛盾、不公正に打ち勝とうとする。人々は研究過程を自分達の実践、実践につ

表2 看護実践研究の実際2

研究課題	地域健康危機における住民ニーズへの保健師の支援
研究者の立場等	保健所保健師、取組み期間：3年間
研究の背景：看護実践上の課題の焦点化	保健所保健師として地域健康危機に対応する準備および発生時の対応方法が明確にされていない状況がある。
研究目的	保健所保健師として地域健康危機に対応するには平常時からどのような取組みや準備をしておくべきかを、近年身近な課題となっている自然災害発生を例にして具体的に明らかにする。実践的かつ具体的な方法を提示するため、研究を進めるにあたり、災害発生時における地域住民ニーズを起点として考える。
研究方法	1.派遣保健師の立場で被災地域での全戸家庭訪問による個別支援活動記録からの住民ニーズの把握 2.在宅要援助者の家庭訪問による援助ニーズの把握と関係機関との連携の実施、援助実績の分析 3.災害に備えた保健活動として可能な取組みを保健所保健師の立場で管内市町村、保健所職員等への働きかけ及び管内地域住民への働きかけ、成果の整理・分析
研究成果	地域健康危機時における住民の援助ニーズの把握 在宅療養者・要援助者の状況の明確化 健康危機管理を自分達の問題として捉えることができていることを保健師が認識することができた。
研究協力者	患者・家族、保健所難病担当保健師、保健所主査保健師、保健所長、管内市町村保健師、住民
考察の焦点	災害時の住民ニーズ 平常時の支援のあり方

いての自分達の理解、実践の置かれている状況を共同で変容させる一つの方法として構築する」(Kemmis, 2000)と述べている。S.Kemmisらは参加型アクションリサーチの重要性を指摘しており、本稿で紹介した看護実践研究とS.Kemmisらによる参加型アクションリサーチの考え方は、実践を基盤におく研究の重要性について示している点と実践者が研究者となることで実践者である研究者およびその研究に参加する人々の認識が変化することを指摘している点に共通の特性がみられる。看護実践研究と参加型アクションリサーチの概要をとらえてみると表3のようになる。

これらを踏まえて看護実践研究の意義を考えてみると、
a.現場の実践者が研究者として内的・外的視点をもって取組むことによって、自分たちの実践をやり直したり改善しながら、新たな実践を導くことが可能であること、
b.実践者である研究者と共同参加者は、研究過程を、自分達の実践、実践についての自分達の理解、実践の置かれている状況を共同で変容させる一つの方法として発展的に構築することができること、およびc.実践者である研究者と共同参加者が見出す新たな実践は、その実践の中心に位置する人々のニーズを基盤に成り立つ実践として構築されること、があげられるであろう。

2. 看護実践研究における今後の課題

本領域における看護実践研究の取組みは、今年度で10

年目を迎える。これまでの10年は、看護実践研究の考え方および取組みのプロセスとその可能性等について、そのひとつ一つを自分たちの中で納得のいくものにするための10年であった。しかしながら、そこには常に、“利用者ニーズ”という考え方と“看護実践改革”という考え方が確実に存在していた。これまでの10年を経ることによって、多様な側面から検証していくことが必要と考える。

看護実践研究の実際を報告することによって、方法的にさらに確実なものとなるであろうし、内在している意義もさらに明確になるであろう。「実践そのものを、実践の理解の仕方を、実践が遂行される状況を変革しようとしている研究アプローチがあることを私たちは認識すべきである。そのような研究は、人々に、自分たち自身が他者に影響を及ぼす客観的な力であると同時に、他者とともに意図や責任を共有する主体であると理解することを促す。」と指摘するS.Kemmisらの思索などもふまえ、継続性かつ発展性のある研究の可能性について今後も検討していきたいと考える。

V. おわりに

本学が取組んでいる看護実践研究について、地域基礎看護学領域における筆者らの取組みをふまえ、その考え

表3 看護実践研究と参加型アクションリサーチ

項目	看護実践研究	参加型アクションリサーチ
目的	看護実践の質の向上 看護実践改革	参加者たちは研究が進んでいく中で自ら変化を生み出し、そこから学んでいく。
プロセス	看護実践の課題の明確化 課題を解決する方法の考案・実施 考案した方法の成果の把握 看護実践の改革における意義あるいは意味の明確化	計画 行為と観察 内省 計画 行為と観察 内省 (アクションリサーチのらせん)
研究の場	看護実践の場	実践の場
研究者	実践者	実践者
研究に用いるデータ	質的データ 量的データ	主に質的データ
特性	看護実践上の課題を把握し、方策を考案し、試行錯誤的に取り組む。 看護実践に関する自分の認識を見直し、新たな認識を生成する。	人々が自分たちのコミュニケーション、生産、社会的組織化の実践を探究し、自分たちの相互行為やそれを構成している行為を変えることによって、どのように改善できるかについて追究しようとする過程である。

方および研究プロセスについて確認し、看護実践研究の意義について検討を加えた。実践を基盤とする看護学が独自の学問として成り立ち発展を続けるためには、多様な研究方法による着実な研究の積み重ねが必要であり、それによって学術的質が高まると考える。看護実践の質の向上を目指した看護実践研究の意義と考え方、およびその方法をよりの確に説明することができるように今後の探求を続けたいと思う。

謝辞

本稿の執筆に際して貴重なご助言・ご指導をいただきました皆様に心より深く感謝申し上げます。

文献

加藤由香里, 黒江ゆり子. (2013). 訪問看護導入を円滑にするための病棟訪問と退院支援スクリーニングシートの作成及び活用への検討, 岐阜県立看護大学紀要, 13(1), 115-124.

加藤由香里, 黒江ゆり子. (2013). 訪問看護ステーションを利用した在宅療養への退院支援方法の創生と組織取組みへ推進への検討, 岐阜県立看護大学紀要, 13(1), 41-54.

S. Kemmis, R. McTaggart. (2000/2006). 参加型アクション・リサーチ. 質的研究ハンドブック: 質的研究の設計と戦略(N. K. Denzin, Y. S. Lincoln. 平山満義(監訳), 藤原顕(編訳)), 2巻(初版)(pp.229-264). 北大路書房.

篠田征子, 北山三津子. (2013). 地域健康危機における住民ニーズへの保健師の支援, 岐阜県立看護大学紀要, 13(1), 3-15.

(受稿日 平成25年 9月 2日)

(採用日 平成26年 1月15日)

